



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東洋刃物株式会社
コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,293	6.4	312	6.7	259	25.0	246	7.3
29年3月期	4,975	1.3	293	11.7	207	12.5	265	90.1

(注) 包括利益 30年3月期 225百万円 (25.3%) 29年3月期 302百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	160.62	139.04	15.1	4.0	5.9
29年3月期	170.36	147.55	19.2	3.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,717	1,750	26.0	1,139.01
29年3月期	6,314	1,524	24.1	991.86

(参考) 自己資本 30年3月期 1,748百万円 29年3月期 1,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	331	169	135	1,829
29年3月期	400	34	176	1,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		10.00	10.00	15	6.2	0.9
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		5.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	10.0	190	52.9	170	82.9	140	89.4	91.21
通期	5,700	7.7	370	18.3	330	27.0	270	9.5	175.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,577,300 株	29年3月期	1,577,300 株
期末自己株式数	30年3月期	42,340 株	29年3月期	42,340 株
期中平均株式数	30年3月期	1,534,960 株	29年3月期	1,560,979 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,695	9.0	234	5.3	189	27.8	229	0.4
29年3月期	4,308	0.0	222	2.9	148	0.1	228	86.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	149.38	125.74
29年3月期	146.33	123.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,846	1,344	23.0	876.07
29年3月期	5,527	1,131	20.5	737.26

(参考) 自己資本 30年3月期 1,344百万円 29年3月期 1,131百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の下支えを背景に雇用・所得情勢は回復基調にて推移し、消費マインドにも改善が見られました。海外経済は、中国の構造改革にともなう減速感はあるものの、インフラ等の投資への財政支出により影響は限定的であり、米国、ユーロ圏の景況感、米国の保護政策による貿易摩擦の影響など鈍化も懸念される状況にありますが、製造業、非製造業とも底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、業務改善活動を進めるなか、高付加価値製品、高精度精密製品に注力した事業展開に取り組んでまいりました。その結果、鉄鋼用刃物の伸び悩みや緑化造園事業の減少はあったものの、旺盛なIT関連業種の需要を取り込んだ主力の情報産業用刃物が伸長し、製紙パルプ用刃物、産業用機械および部品、その他に分類される刃物関連も堅調に推移いたしました。当連結会計年度における売上高は、52億93百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。損益面におきましては、継続した業務改善活動の成果もあり、営業利益3億12百万円（前連結会計年度比6.7%増）、シンジケートローンにかかる費用の減少もあり、経常利益2億59百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。また、保有資産効率化のため投資有価証券を売却し36百万円を特別利益に、100%連結子会社である熱研工業株式会社にて発生した火災による損失32百万円を特別損失にそれぞれ計上することとなり、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物の伸び悩みはあったものの、主力の情報産業用刃物が牽引し、製紙パルプ用刃物、産業用機械および部品、その他に分類される刃物も堅調に推移し、売上高48億65百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益6億70百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は堅調に推移したものの、大口案件も含め造園工事の減少による影響が大きく、売上高4億28百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、セグメント利益は11百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、47億91百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加および電子記録債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、19億26百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具などの有形固定資産の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、67億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、29億89百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、19億77百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、49億67百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.8%増加し、17億50百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、18億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億31百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億63百万円、売上債権の増加額2億96百万円、減価償却費1億66百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億69百万円（前連結会計年度は34百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億35百万円（前連結会計年度は1億76百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1億16百万円などがあったことを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	10.7	15.1	20.3	24.1	26.0
時価ベースの自己資本比率	17.7	27.0	18.6	21.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,087.3	587.7	928.6	698.2	803.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	6.6	4.4	8.1	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が継続すると見られておりますが、米国の保護主義的政策による世界経済への影響が注視されており、為替への懸念など鈍化する可能性も想定されます。こうした環境の中、当社グループといたしましては、現在進めている改善活動を継続し、必要な設備投資も実施のうえ高付加価値製品への傾注、生産性の改善や研究開発にも継続して取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高57億円、連結経常利益3億30百万円、親会社に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

尚、対米ドル社内為替レートは、平成28年10月1日より1 U S \$ /105円に設定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	1,988
受取手形及び売掛金	1,120	1,268
電子記録債権	338	487
製品	173	243
仕掛品	393	352
原材料及び貯蔵品	301	314
繰延税金資産	95	116
その他	21	23
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,390	4,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,866	1,814
減価償却累計額	△1,288	△1,274
建物及び構築物(純額)	578	539
機械装置及び運搬具	4,239	4,202
減価償却累計額	△3,915	△3,826
機械装置及び運搬具(純額)	324	376
土地	443	443
リース資産	48	48
減価償却累計額	△24	△35
リース資産(純額)	24	13
建設仮勘定	16	-
その他	268	256
減価償却累計額	△252	△238
その他(純額)	16	17
有形固定資産合計	1,403	1,390
無形固定資産	7	31
投資その他の資産		
投資有価証券	420	411
繰延税金資産	35	36
その他	69	67
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	512	503
固定資産合計	1,924	1,926
資産合計	6,314	6,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	727
短期借入金	1,708	1,697
未払法人税等	31	34
賞与引当金	79	103
火災損失引当金	-	17
その他	324	410
流動負債合計	2,733	2,989
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	860	750
繰延税金負債	19	20
退職給付に係る負債	919	958
役員退職慰労引当金	19	20
環境対策引当金	19	19
その他	15	7
固定負債合計	2,055	1,977
負債合計	4,789	4,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	741	987
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,564	1,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	63
為替換算調整勘定	13	33
退職給付に係る調整累計額	△135	△160
その他の包括利益累計額合計	△42	△62
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,524	1,750
負債純資産合計	6,314	6,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,975	5,293
売上原価	3,616	3,817
売上総利益	1,359	1,475
販売費及び一般管理費	1,066	1,162
営業利益	293	312
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	-	2
固定資産賃貸収入	7	7
受取ロイヤリティー	4	2
その他	15	8
営業外収益合計	35	30
営業外費用		
支払利息	59	47
持分法による投資損失	2	-
シンジケートローン手数料	24	14
その他	34	21
営業外費用合計	120	83
経常利益	207	259
特別利益		
投資有価証券売却益	4	36
特別利益合計	4	36
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
火災損失	-	14
火災損失引当金繰入額	-	17
特別損失合計	-	32
税金等調整前当期純利益	212	263
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	△89	△22
法人税等合計	△53	16
当期純利益	266	246
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	265	246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	266	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△16
為替換算調整勘定	△11	3
退職給付に係る調整額	28	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	17
その他の包括利益合計	36	△20
包括利益	302	225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302	225
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	394	235	△3	1,326
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から資本剰余金への振替	△200	200	—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△239	239		—
親会社株主に帰属する当期純利益			265		265
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△200	△39	505	△27	238
当期末残高	500	354	741	△31	1,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48	36	△164	△78	2	1,249
当期変動額						
新株の発行				—		—
資本金から資本剰余金への振替				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		265
自己株式の取得				—		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△23	28	36	0	36
当期変動額合計	30	△23	28	36	0	275
当期末残高	79	13	△135	△42	2	1,524

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	354	741	△31	1,564
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から資本剰余金への振替			—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			246		246
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			246		246
当期末残高	500	354	987	△31	1,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	13	△135	△42	2	1,524
当期変動額						
新株の発行				—		—
資本金から資本剰余金への振替				—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		246
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	20	△24	△20	0	△20
当期変動額合計	△16	20	△24	△20	0	225
当期末残高	63	33	△160	△62	2	1,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212	263
減価償却費	146	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	△7	△9
持分法による投資損益 (△は益)	2	△2
支払利息	59	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	156	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	138
その他	△35	118
小計	482	405
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△49	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	400	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169	△191
定期預金の払戻による収入	186	175
有形固定資産の取得による支出	△66	△185
無形固定資産の取得による支出	-	△25
投資有価証券の売却による収入	-	48
その他	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,446	-
短期借入金の返済による支出	△136	△6
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,444	△116
リース債務の返済による支出	△14	△12
自己株式の取得による支出	△27	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	25
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,803	1,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,431	544	4,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,431	544	4,976
セグメント利益	582	32	615
セグメント資産	4,228	315	4,543
その他の項目			
減価償却費	137	4	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	10	187

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,865	428	5,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3
計	4,865	431	5,296
セグメント利益	670	11	682
セグメント資産	4,793	304	5,098
その他の項目			
減価償却費	153	8	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	—	167

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	615	682
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	△321	△371
連結財務諸表の営業利益	293	312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,543	5,098
全社資産(注)	1,770	1,619
連結財務諸表の資産合計	6,314	6,717

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	142	162	4	4	146	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	187	167	2	32	189	199

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	991.86円	1,139.01円
1株当たり当期純利益金額	170.36円	160.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.55円	139.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	265	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	265	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,560	1,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち、社債利息相当額)	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	288	288
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	(288)	(288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,524	1,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,522	1,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,534	1,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

平成30年6月28日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任の予定であります。
(平成30年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

木村 和弘 (常勤監査等委員候補)

砂田 有史 (非常勤・社外監査等委員候補)

2) 退任予定取締役

高橋 允 (現 取締役相談役)

渡辺 修一 (現 常務取締役)

我妻 正仁 (現 常勤監査等委員)

中桐 悟 (現 非常勤・社外監査等委員)

3) 新任執行役員候補

高橋 宏 (現 製造部富谷工場長)

執行役員製造部富谷工場長 就任予定

5. 補足情報

(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼用刃物	755 (53)	18	745 (71)	16	△10 (18)
合板用刃物	178 (49)	4	163 (44)	4	△14 (△5)
製紙パルプ用 刃物	553 (17)	13	638 (20)	14	84 (2)
情報産業用刃 物	1,230 (92)	29	1,424 (95)	30	193 (3)
製本用刃物	46 (5)	1	68 (6)	1	21 (0)
産業用機械及 び部品	965 (85)	22	1,048 (44)	22	82 (△41)
その他	577 (57)	13	606 (58)	13	29 (1)
合 計	4,308 (361)	100 (8)	4,695 (342)	100 (7)	387 (△18)

(注) 売上高金額欄の () は輸出分であります。

(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成30年3月 31日現在)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼用刃物	763	18	853	16	89	257
合板用刃物	177	4	174	3	△2	35
製紙パルプ用 刃物	580	13	661	13	80	112
情報産業用刃 物	1,249	29	1,583	30	333	356
製本用刃物	70	2	59	1	△11	21
産業用機械及 び部品	895	21	1,330	25	434	527
その他	587	13	602	12	14	71
合 計	4,325	100	5,265	100	939	1,382